

## 第20回懇談会における各委員からの主な指摘事項

### 【議題：防災・危機管理における実践的な訓練及び研修の推進について】

- 災害発生時の準備として、どこに誰が住んでおり、どこの建物に被害が出ているかなどを把握する必要がある。個人情報の取り扱いにも留意しつつ、そういった情報を防災・危機管理部局が把握できるようなシステムがあると良い。
- 実際の災害発生時に、災害経験のある団体からの横のサポートが非常に有効だった。国には、災害経験のある行政関係者を被災団体に派遣できるようにするなど、横の連携の構築を円滑にする仕組みを作ってほしい。
- 地方公共団体の危機管理監を特別職にするなど、防災・危機管理職員を長く専門的に危機管理部署に貼付けさせやすい仕組みを国には作ってほしい。
- 地方公共団体や実動機関間の連携は重要であるが、今後の訓練では、住民をいかに巻き込むかも重要。
- 災害時には外国人への対応も必要であり、消防職員などが外国人旅行者に英語で指示するなどの訓練が必要ではないか。
- 災害発生時の初動は、地域の防災力にかかるており、実動機関のほか地域のリーダーとして消防団が非常に重要。
- 訓練の継続的な改善のためには、第三者による評価に加え、参加した当事者による振り返りを慣行化・明文化することが必要である。
- 目的が住民の意識啓発なのか、行政の手順合わせなのかによって、訓練の参加者や内容は変わる。訓練の実施においては、誰を対象とした、何のための訓練かを明らかにして欲しい。